

第2章 平成19年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
1	企画振興部	希少野生動植物保全・復元サポート事業費	継続	2,207	希少野生動植物の保護に関する条例に基づく指定希少野生動植物の指定を行うとともに、希少野生動植物の保全・復元のためのモデル事業を実施する。
2	企画振興部	自然公園ワイズユース推進事業費	継続	2,326	自然保護団体等が参加するフォーラムの開催やエコツアープログラムの開発を行い、くじゅうブランドのイメージの向上等を図る。
3	企画振興部	野生生物モニタリング事業費	継続	3,429	保護施策への基礎資料とするために、県内の希少野生動植物の生息・生育状況の調査を実施する。
4	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	4,833	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施する。
5	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を行う。
6	企画振興部	温泉対策事業	継続	5,048	温泉掘削等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会の開催を行う。
7	農林水産部	自ら取り組む鳥獣被害対策事業	継続	9,579	鳥獣被害対策について、農林業者が「自分の土地は自らが守る」という意識の醸成と、農耕地・集落周辺に野生鳥獣を近づけない集落での取組を促進し、効果的かつ恒久的な自衛体制の構築を図る。
8	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	68,341	イノシシ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵の設置や、報償金及び囲いなし設置等の捕獲に要する経費に対して補助する。
9	農林水産部	造林事業	継続	1,976,912	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成19年度は4,315haの森林整備を実施予定。
10	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	279,504	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。平成19年度は2,900haの間伐を実施予定。
11	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	27,205	20以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。平成19年度は50haの再造林を実施予定。
12	農林水産部	循環型施業の森林づくり誘導事業	継続	18,414	持続的に木材資源の有効活用と森林の持つ多面的機能の発揮を目的とする「長期育成循環林」へ導くために、8～9齢級の抜き切りに要する経費に対し、県、市町村で単独で60%を補助する。平成19年度は310haの抜き切りを実施予定。
13	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	264,192	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
14	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	継続	14,400	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組を支援し、活力ある美しい里山づくりを推進する。
15	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	継続	9,840	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料を助成するとともに、地域に残されている優れた林業技術を習得するための派遣研修や講習会を実施する。
16	農林水産部	おおい型放牧育林モデル事業	継続	2,500	新植地に牛を放牧することにより、下刈り作業の軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地における植栽促進及びおおい型放牧の拡大を目指す。平成18年8月より、中津市耶馬溪町に、育林放牧実証圃を設置。育林放牧のデータ収集を開始し、植栽後概ね7年程度の植林地の下草刈り作業の労力軽減とシカなどによる食害防止の効果を検証。
17	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	18,480	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。
18	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	157,500	生態系保全のための施設や、遊歩道等の設置を実施する。
19	農林水産部	田園空間整備事業	継続	57,750	農村の伝統的産業施設及び美しい農業景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備を実施する。
20	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	3,360	農業農村整備事業を実施していくうえで重要な①農村環境の整備目標となる「農村環境計画」の策定を行い、②地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図る。このための地方協議会を開催する。
21	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業（漁場環境保全創造事業）	継続	155,000	漁場生産力の維持及び回復を図るため、堆積物の除去等を行う。
22	農林水産部	山・川・海の連携森林づくり事業	新規	7,579	漁場環境をより豊かなものにするため、浜河畔、ダム周辺等の荒廃森林を県民参加のもとで整備することにより、山・川・海の連携を推進するとともに、県民の森林づくりに対する意識の高揚を図る。
23	農林水産部	森のなかよし小路（こみち）	新規	23,158	竹林の繁茂や森林所有者による適正な管理が行われて

平成19年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
		づくり推進事業			いない小中学校の通学路等に隣接する森林において、伐採、片づけ等を行うことにより、通学路等の安全確保、生活環境の改善、健全な森林の維持を図る。
24	土木建築部	屋外広告物指導	継続	2,178	違反広告物の簡易除去を定期的実施する等、屋外広告物の指導・取締りを行う。
25	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	164,700	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
26	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	271,000	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
27	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,121,959	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を実施する。(一般道路街路樹管理・草刈り、空港道路環境整備、別府一宮線環境整備)
28	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	35,296	市町村へ河川の草刈り清掃及び流木処理等を委託及び実施している。
29	土木建築部	港湾管理	継続	42,329	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託する。
30	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,600	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
31	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	271,000	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、平成20年の大分国体のメイン会場として使用できる広域公園を整備する。平成19年度は、全体計画に基づき駐車場と広場の整備を行う。
32	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	1,019	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施。 県下のNPO及び公益法人からの提案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図る。また、一部市町村で行われている啓発イベントについて支援を行い、全県的な啓発の活性化を図る。
33	土木建築部	県産木材有効利活用促進事業	継続	3,000	県産木資材を幅広く県民に周知(展示)することの出来る、土木建築部発注の土木工事において、自然公園地域や観光地等で実施する木製ガードレール等の県産木資材の設置に関わる費用の補助を行う。
34	土木建築部	河川海岸改良費(里の川整備事業)	継続	10,000	河川管理者、市町村、市民(NPO、川づくり活動団体等含む)の協働と役割分担による河川環境の改善、再生を行い、川づくり(維持管理含む)における河川管理者と市町村、市民との協働の仕組みづくりを行う。
35	土木建築部	河川再生事業	継続	50,000	一時改修が終了し一定の治水安全度を有している河川で市街地の歴史的・文化的な資産の多い地域及び自然環境の優れた地域にある中小河川で、周辺の環境に対し河川環境が著しく劣悪な河川を、本来の川らしい川に再生するため、その地域環境にふさわしい質の高い河川整備を推進し、個性ある地域づくりと豊かな生活環境の創出に資する。
36	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	60,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行の確保といった効果が得られる。 また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。
37	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	300,000	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
38	企業局	水環境保全啓発事業(「第1回アジア・太平洋水サミット」関連イベントとして実施)	新規	5,000	大分の豊かできれいな水資源を活かし、活発な工業生産を支える工業用水道と、クリーンなエネルギーを供給する水力発電をパネルや映像等で紹介し、水環境保全の大切さを県民等にアピールする。
38事業		小計		5,146,929	「保育間伐推進緊急対策事業」、「再造林促進緊急対策事業」は「造林事業」の内数であるため小計には含まない。

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	541	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	301	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	122	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	641,558	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	104,730	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	40,251	公共用水域、地下水等の監視及び事業所に対する指導・監督を実施するとともに、大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例に基づき、土砂等のたい積行為の監視や技術的な助言等を行う。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	5,083	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査の委託を実施する。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	25,295	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	24,022	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。また、検体採取や分析装置保守点検委託等を実施する。
10	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	145	水質汚濁に係る環境基準の未設定地域に対し、利水目的等に合致した水質保全を図るための類型指定を行う。
11	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	1,999	有害大気汚染物質（19物質）のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
12	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	継続	2,506	アスベスト及びV O C（揮発性有機化合物）等の有害な大気汚染物質の監視や立入指導を実施する。
13	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	15,824	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。広域総合水質調査測定業務委託等を実施する。
14	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	315,000	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	継続	121,513	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対する補助を行う。③投棄者不明で地域的美観を損ねる比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行う。④産業廃棄物監視員（嘱託12名）を5保健所及び廃棄物対策課に配置する。⑤その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止の監視・指導等を行う。
16	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	7,117	①テレビのスポット広報等を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するため広く県民に広報を行う。
17	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	継続	2,101	九州各県で平成17年度より導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行う。
18	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	38,750	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。（6事業）
19	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	79,067	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設周辺の環境調査及び環境対策を行う。
20	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	2,000	上流域から流出して海岸に漂着した流木等を、沿岸市町村が流域住民、ボランティア等を活用して処理する費用を補助する。
21	生活環境部	P C B廃棄物対策推進事業	継続	19,371	P C B廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を助成するため、P C B廃棄物処理基金への拠出を行う。
22	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	92,473	(財)大分県環境保全センターの運営の安定と同センターの「大分建設資材再生プラント」をモデルとした県内建設副産物のリサイクル促進を図るため、用地費の一部と補助金による助成を行う。
23	生活環境部	環境整備指導事業	継続	15,205	別府湾海域を中心に清掃船により漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会の運営について支援を行う。
24	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	2,954	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
25	生活環境部	大気環境監視システム更新事業	新規	1,827	大気汚染防止法に基づき設置している大気環境常時監視システムが老朽化したため、システムを更新し、測定データの精度向上と、リアルタイム処理化を図り、危機管理体制を強化する。

平成19年度実施事業の取組状況

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
26	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	新規	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
27	生活環境部	リサイクル施設等整備支援事業	特別枠	20,000	産業廃棄物排出事業者自らが行う排出抑制、再生利用に係る機器整備に対し補助する。
28	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	888	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。各振興局及び各家畜保健衛生所において、実態調査、巡回指導を実施。
29	農林水産部	先進安全ブランド研究支援事業	継続	4,912	農産物の安全性を確保するためのリスク管理手法であるGAP（適正農業規範）の普及を図るとともに、農業用廃資材及び廃農薬等の適正処理を推進する。
30	農林水産部	e-n-aおおいた農産物認証制度推進事業	継続	11,130	e-n-aおおいた農産物認証制度を推進するため、環境保全型農業の普及定着や生産技術向上、及び認証制度の周知に取り組む。
31	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,991	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
32	農林水産部	漁場環境保全推進事業（漁場クリーンアップ事業）	継続	2,186	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ、ツメタガイ（肉食二枚貝）の駆除を支援する。
33	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	新規	3,000	台風等の自然災害により上流域の荒廃森林などから流出し漁港や港湾などに滞留する流木等を迅速に処理し、漁業被害の防止、軽減を図るため、大分県漁業協同組合が実施する回収・処理業務に要する経費に対して助成を行う。
34	農林水産部	家畜排せつ物新リサイクル定着モデル事業	新規	63,250	ランニングコストを抑えた家畜排せつ物炭化装置を用いて、余剰堆肥の処理と生産された炭等の農業及び他産業での利活用をモデル的に推進する。
35	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業（下水道整備緊急促進事業） （農業集落排水整備推進事業） （漁業集落排水整備推進事業） （浄化槽市町村整備推進事業） （浄化槽設置整備事業）	継続	366,395	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H19予算額 263,474千円 H17.18債務負担額 102,921千円
36	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	200,000	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、7市町村で事業を実施し、うち6市町村で供用を開始している。平成19年度は中津市（山国処理区）での事業を継続する予定である。
37	土木建築部	農業集落排水事業	継続	371,144	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
38	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	122,322	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
39	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	11,760	ダム湖の水質保全対策として、芹川ダムではアオコ発生メカニズムについて調査解析を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組む。
39事業		小 計		2,755,693	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
1	企画振興部	親子でふれあう自然林調査事業	継続	1,000	親子による自然公園内の自然林の観察を通じて、森のしくみや森林の重要性への認識を深めることにより、県民がふれあえる豊かな森林（もり）づくりを推進する。
2	企画振興部	アジア・太平洋水・環境交流推進事業	特別枠	39,239	アジア・太平洋水サミットの開催に合わせ、水問題に取り組む県民の交流の場や本県の豊かな天然自然の魅力を内外に情報発信する場として、各種併催行事を実施する。
3	生活環境部	CO ₂ ダイエット推進事業	継続	2,973	地球温暖化対策地域推進計画のCO ₂ 削減目標達成のため、省エネチェックシートを作成、配布し、家庭における省エネ意識の向上を図るとともに、各種啓発を行う。また、地域の実情に応じた効果的な地球温暖化防止の取組を推進するため、地域協議会設立及び、推進員による普及啓発を支援する。
4	生活環境部	ストップ地球温暖化対策事業	特別枠	5,000	地球温暖化対策地域推進計画のCO ₂ 削減目標達成のため、県民意識の向上を図ることを目的とした講演会等を開催するとともに、エコオフィス推進チームによる事業所や団体等への働きかけやエコドライブの推進等の意識啓発を行う。
5	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	7,758	小中学校への太陽光発電システム導入を促進するほか、エコエネルギーの普及啓発のためハイブリッド太陽灯の設置や県民共同発電所事業化支援事業に係るソフト

平成19年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
					経費を助成する。また、菜種油や廃食油をバイオディーゼル燃料として再利用する「おおいた菜の花エコ・プロジェクト」を推進する。
6	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	296,000	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金を創設し、収収の一元的な管理を行う。
7	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	10,750	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民参画の森づくりの気運を醸成する。
8	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	22,388	森林ボランティア活動を支援するため、ボランティアの技術研修会、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行う。
9	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	5,500	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術や豊かな海を育てる森林の役割等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進する。
10	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	継続	22,495	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆性のあるデザインや施設など、モデルとなるものに助成し、県産材の利用拡大を図る。
11	農林水産部	木材新用途研究開発事業	継続	11,012	木材や竹材の新たな用途及び施設園芸用低コストボイラーの開発等についての研究を支援し、その需要拡大を図る。
12	農林水産部	木の温もりあふれる学舎整備事業	新規	29,802	小中学校等における県産材を用いた内装木質化により、県産材の循環利用の推進を図る。
13	土木建築部	県有建築物省エネルギー推進事業	継続	5,224	県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎（一部）の照明器具安定器のインバータ化等を行う。
14	土木建築部	県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	特別枠	8,165	県有建築物の管理・保全の適正化により建築物を長寿命化することで廃棄物の低減につなげ、環境負荷の低減に資する。
14事業		小計		428,067	

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
1	商工労働部	中小企業金融対策（環境保全対策資金）	継続	41,332	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対して融資を行う。
2	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業（ISO認証取得支援アドバイザー派遣）	継続	625	ISOの認証取得に積極的に取り組む中小企業に対して専門家を派遣する等の支援を行う。（実施主体：大分県産業創造機構）
3	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	118,893	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス情報の発信・マッチング、企業または産学官による研究開発及び廃棄物の再資源化による事業化を総合的に支援する。
4	商工労働部	農工連携総合支援事業	継続	1,993	産業科学技術センター及び農林水産研究センター花き研究所が連携して、「杉皮の利用促進のための加工並びに利用技術開発」の課題に取り組み、杉パークを原料とする園芸用成形培地資材の製品化を目指す。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	13,046	国等が公募する事業に応募し、採択された研究開発事業を実施することにより地域産業の振興に寄与する。
6	商工労働部	環境・エネルギービジネス集積促進事業	新規	4,536	平成18年8月に設置した大分県新エネルギー産業化研究会を中心に、循環型社会における次世代型ビジネスの調査研究や事業化への支援に取り組む。また、コンピナート企業のポテンシャルを活かした循環ビジネスの推進を図る。
7	農林水産部	安心・安全で環境に優しい養殖推進事業（環境に優しい養殖技術開発事業）	継続	5,987	悪化した養殖漁場環境の改善を図るため、養殖魚からの排せつ物を少なくする給餌方法の開発及び消化吸収の良い飼料開発並びに排出された有機物を回収するための海藻養殖技術の開発を行う。
7事業		小計		186,412	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
1	企画振興部	文化行政推進事業	継続	1,000	NPO等がスポーツ公園において行うスポーツ振興や環境美化への取り組みを委託することにより、県民サービス提供の枠組みを作る。
2	企画振興部	広報活動費	継続	165,143	環境問題や環境美化運動について県民に対し、広報を行う。
3	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活	継続	4,500	ボランティア協力校を指定して3年間活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化

平成19年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
		動費補助)			活動等に取り組んでいる。
4	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	47,054	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,716老人クラブの活動費を助成する。
5	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（母親クラブ活動費助成）	継続	8,870	16市町村81母親クラブの活動費を助成する。うち49クラブが毎年廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
6	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（児童館運営費助成）	継続	58,191	民間の20児童館の運営費を助成。児童館の地域活動の一環として空き缶拾いや公共施設の清掃活動に取り組んでいる。
7	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	継続	2,974	インターネットを利用したオンライン講座により、それぞれの目的にあった環境学習を行うことができる教材の運用を行う。また、環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進する。
8	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	継続	1,200	子ども達に対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図る。
9	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	4,551	県民会議・実施本部を開催するほか、地域における行政機関とボランティア団体等との連携を推進する。ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」の活動を支援する。
10	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	3,144	県民総参加の取組として6月に「夏の夜の大作戦（キャンドルナイト）」、8・10月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施するほか、年間を通じて省エネ・省資源型ライフスタイルを実践する「四季折々キャンペーン」を展開する。
11	生活環境部	大分県版エコマネー「めじろん」推進事業	継続	4,048	県民の様々な環境保全活動に対してエコマネーを発行し、国体会場周辺の植栽や花いっぱい運動につなげることで、平成20年に開催される大分国体への県民総参加の気運を醸成するとともに、ごみゼロおおいた作戦の一層の進展を図る。
12	土木建築部	道路環境美化ボランティア支援事業	継続	9,721	県管理道路の環境美化を計画的に実施するボランティア団体や地元自治会等に対する支援を行う。
13	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	特別枠	15,721	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、団体に対する活動の表彰及び活動奨励金の授与などを実施する。
14	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催準備事業・第8回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	継続	6,800	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で実施する県民運動において、大分県版エコマネー「めじろん」を活用し、環境美化活動や花いっぱい運動を推進する。
15	教育庁	世代間の連携による環境教育推進事業	新規	2,904	環境に対する責任と役割の理解や自ら環境保全活動に取り組む態度を育成するため、森と海の循環をテーマとした小・中・高の連携による体験型環境学習を実施する。
16	教育庁	森林環境学習指導者養成事業	継続	1,000	森林環境学習の指導者を養成するとともに、大分の優れた自然を活用した森林環境に関わる体験プログラム教材を開発する。（平成18年度受講者数：20名）
16事業		小計		336,821	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	7,262	大分県環境審議会を開催したほか、ISO環境マネジメントシステムを推進する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,479	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
2事業		小計		8,741	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び過去の取組状況
116事業		総計		8,862,663	